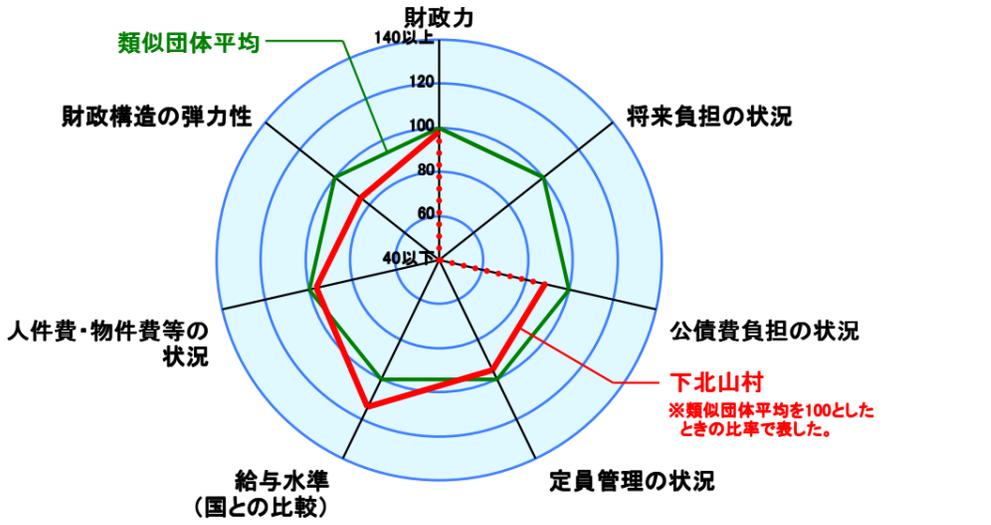
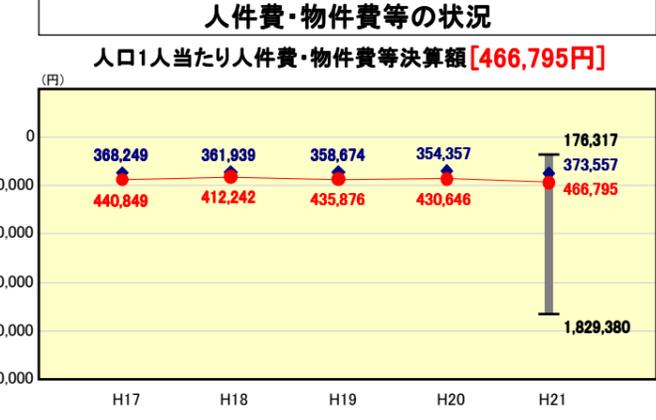
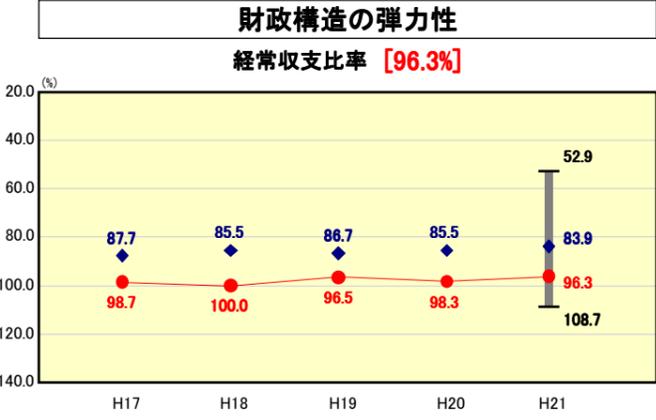
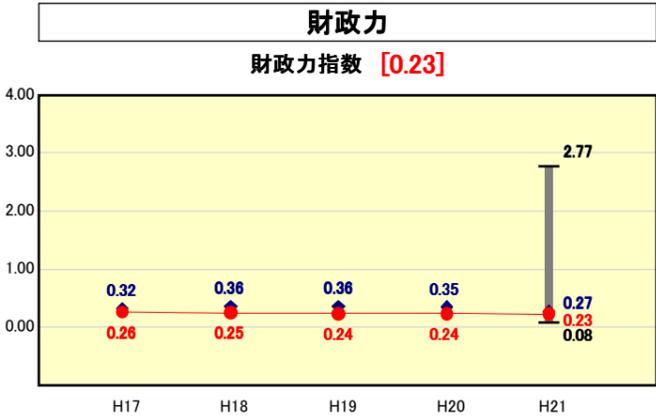


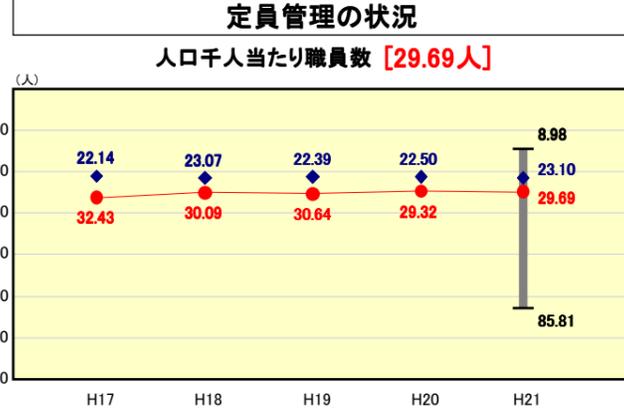
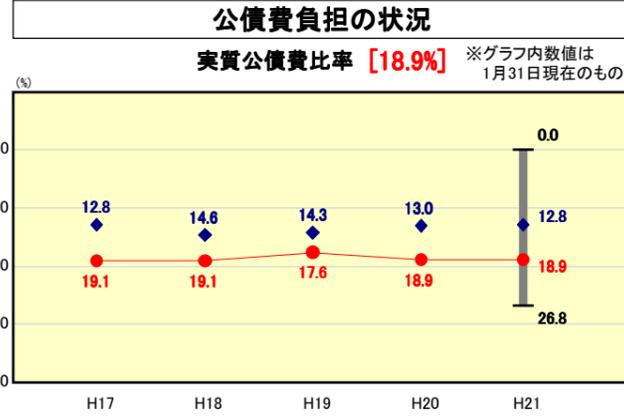
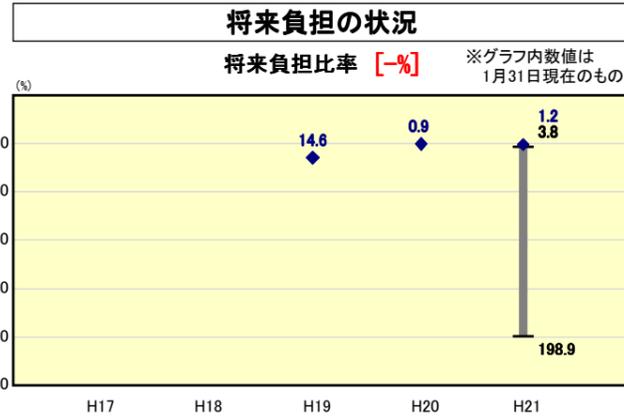
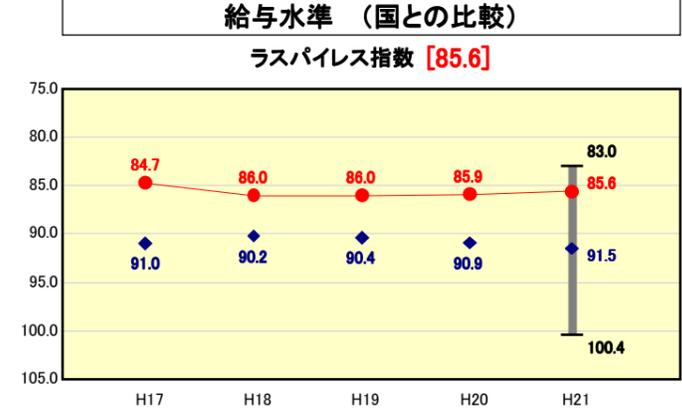
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

人口	1,179	人(H22.3.31現在)
面積	133.53	km ²
標準財政規模	1,142,211	千円
歳入総額	2,008,373	千円
歳出総額	1,960,557	千円
実質収支	42,377	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

・財政力指数

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(H23年3月1日現在42.84%)に加え、村の中心産業といえる林業の低迷により、財政基盤が弱く、類似団体平均をやや下回っている。組織の見直し、歳出の徹底的な見直しに努め、活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

・経常収支比率

前年度の数値より若干改善しているが、依然、類似団体平均を上回っている。今後とも事務事業の見直しを更に進めるとともに、全ての事務事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事務事業について計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減に努める。

・ラスパイレス指数

類似団体平均を下回っていて、県内の地方自治体でも低い基準である。

・実質公債比率

普通建設事業費に係る起債の償還等に伴い、類似団体平均を上回っている。今後控えている大規模な事業計画の整理・縮小を図るなど、起債依存型の事業実施を見直し、今後も起債借入上限額を1億円以内とし、比率の抑制に努める。

・将来負担比率

団塊世代の大量退職が続いているが、新規採用職員を抑制していることから退職手当負担見込額が抑えられている。今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化を図る。

・人口1,000人当たり職員数

過去からの新規採用抑制策により定年退職者については、臨時職員等の移行により新たに補充を行わずまた、勤奨制度も取り入れ類似団体平均に近づけるよう努める。

・人口1人あたり人件費・物件費等決算額

人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。今後は、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、コスト低減と適切な定員管理に努める。